

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月5日

上場会社名 **新日鐵化学株式会社**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一

部

コード番号 4363

本社所在地 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 河村 憲人

T E L 03-5759-2741

中間決算取締役会開催日 平成11年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	88,852	(26.0)	2,184	(29.8)	1,047	(782.5)
10年9月中間期	120,121	(9.9)	1,682	(14.8)	118	(70.4)
11年3月期	231,218		3,323		346	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	1,086	(-)	3	73	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	184	(-)	0	63	中間財務諸表作成基準
11年3月期	5,171		17	74	-

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 291,455,003株  
10年9月中間期 291,455,003株  
11年3月期 291,455,003株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はない。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
11年9月中間期	0	00	-
10年9月中間期	0	00	-
11年3月期	-		円 銭 0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	257,094	23,791	9.3	81 63
10年9月中間期	257,715	30,234	11.7	103 74
11年3月期	260,313	24,878	9.6	85 36

(注) 1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 291,455,003株  
10年9月中間期 291,455,003株  
11年3月期 291,455,003株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 6,861百万円  
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 164百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	185,000	3,700	100	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期利益 0円 34銭

## 経営方針

当社は、強靱な収益構造と財務体質の早期確立を経営の最重要課題として位置付けており、各事業分野にわたる周辺深耕、機能商品事業分野への経営資源の重点投入、財務体質の改善等を基本とする諸施策の実行にグループ会社ともども、総力を挙げて取り組んでおります。

また、当社は親会社新日本製鐵(株)（持株比率 67%：平成 11 年 9 月 30 日現在）のグループ事業における化学分野を担う中核会社として、従来に増して、同社との事業戦略共有と連携強化を図りながら、事業強化に努めてまいります。

なお、当社は、将来にわたり競争力を確保し、成長を維持するための財務体質強化を図りながら、業績に応じて配当することを基本としております。

## 経営成績

当上半期における我が国経済は、政府の総合経済対策効果による景気の下支えはあったものの、雇用情勢が一層悪化し、民間設備投資も減少するなど、依然として本格的な回復の兆しは見られない状況となりました。

化学工業におきましては、中国を始めとするアジア諸国向け輸出の回復もあり、生産・出荷面は堅調に推移しましたが、主原燃料の原油・ナフサ価格が高騰したことにより、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は、当期を最終年度とする中期経営計画に則った諸施策に加え、主原燃料急騰による採算性の悪化を克服すべく、製品価格の是正、コスト削減等の追加収益改善策を実施するなど、収益確保のため最大限の努力を行ってまいりました。

炭素材・ガス事業につきましては、コークスにおける生産量の減少や製品価格の低下に加え、ピッチコークスにおいて出荷品種の変動により販売価格が低下したこともあり、大幅な減収を余儀なくされました。

次に化学品事業につきましては、基礎化学品分野におきまして原料高騰の影響により、厳しい事業環境が続きました。当社は、無水フタル酸について本年 4 月より日本触媒(株)の製造受託を開始するとともに、需要が堅調なビスフェノール A では、本年 8 月に設備能力の増強を実施するなど戦略的な対応を図っております。機能商品分野につきましては、機能化学品では国内需要の低迷や円高の影響もあり、前年同期並みの水準に止まったものの、先端材事業におきまして、二層銅張積層板が大幅に販売量を増やすなど全般的に着実な業績の伸長を果たしております。また、本年 9 月には、旺盛な需要に応えるべく、銅張積層板の生産能力を増強する一方、開発に注力している半導体関連材料では当社の材料を用いてユーザーが自由にフリップチップ実装(回路基盤に IC チップを直接接続する技術)の実験ができるオープンラボ(実験室)を電子材料開発センター内に開設し、好評を頂いております。

塗料分野、木質系複合床材分野におきましては、本年 4 月より関連子会社を含め営業体制を再編し、販売の効率化を図っており、更に、タールエポキシ塗料を改良し、非特定化学物質化による作業環境の向上を実現した「アロマエース」の開発に目処を得るなど、当社保有技術を活かした新製品の開発にも精力的に取り組んでおります。

以上のように弛まぬ経営努力を積み重ねた結果、売上高は国内需要の低迷やポリスチレン、セメント事業譲渡の影響もあり、88,852 百万円と前年同期に比べ 31,269 百万円減少いたしました。

収益面では、原油・ナフサ価格の上昇や円高による輸出採算性の悪化等の減益要因がありましたも

の、中期経営計画に基づく事業の譲渡・整理、コスト改善等の実行効果に加え、追加収益改善策の実施等により、経常利益は1,047百万円となり、前年同期に対し928百万円と大幅に改善することができました。しかしながら、当期純損益は、特別退職金、会計制度変更を機に実施した試験研究費の一括償却等による特別損失を計上したことにより、税効果会計適用後において1,086百万円の損失となり、前年同期に対し1,270百万円悪化いたしました。

こうした状況を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、当期の中間配当につきましては見送ることとさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、急速な景気回復が望み難く、為替相場や米国を中心とする国際経済の動向など懸念材料も多いなど、先行きは不透明であります。また、化学工業におきましては、一部製品市況の好転が期待されますものの、主原燃料の原油・ナフサ価格が依然として上昇基調にあり、予断を許さない状況にあります。

当社といたしましては、中期経営計画を確実に完遂させるとともに、更なる収益改善策を実施することにより、通期において、売上高で185,000百万円（当初予想比10,000百万円増）、経常利益で3,700百万円（当初予想比900百万円増）、当期純利益100百万円（当初予想比100百万円増）を見込んでおります。

### **コンピュータ西暦2000年問題への対応について**

当社は、いわゆるコンピュータ西暦2000年問題について、1998年度（平成10年度）から取り組んでおり、原料購入から生産、出荷までにわたる当社の全てのシステムについて、本年9月末までに修正及びテストを終了し、対応を完了いたしました。

しかしながら、公共インフラを含む社内外で不測の事態が発生する可能性もあることから、人命に関わる災害や周辺地域に影響を及ぼす可能性がある事故等、安全・環境に関わる問題の回避、当社製品の品質トラブル、納期遅延、誤出荷等、製品供給に関わる問題の回避、生産の長期間停止に伴う機会損失や設備損壊による経済的損失の発生回避、を目的とした危機管理計画を策定（本年11月末までに完了予定）することとしており、万全を期す所存であります。

### **事業別売上高**

（単位：百万円）

期別 事業	当中間期 (H11/4 - H11/9)	前年中間期 (H10/4 - H10/9)	増減	前期 (H10/4 - H11/3)
炭素材・ガス	41,864	54,151	12,287	103,458
化学品	44,352	53,562	9,210	102,884
建材	2,635	12,407	9,771	24,875
合計	88,852	120,121	31,269	231,218
内輸出	6,695	8,810	2,115	16,742

（注）当社は、鋳物用コークス、複合材及び塗料の一部を除き受注生産を行っていない。

## 要約貸借対照表

(平成11年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H11.9末)	前 期 (H11.3末)	前年中間期 (H10.9末)	科 目	当中間期 (H11.9末)	前 期 (H11.3末)	前年中間期 (H10.9末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	114,487	105,488	91,920	流動負債	169,883	162,132	136,833
現金及び預金	39,943	36,858	18,226	支払手形	192	163	215
受取手形	1,380	3,733	3,567	買掛金	22,245	22,169	26,646
売掛金	30,738	34,025	35,835	短期借入金	138,063	127,389	97,579
たな卸資産	21,096	23,552	26,429	未払費用	6,217	7,293	8,160
その他の流動資産	21,347	7,437	7,979	その他の流動負債	3,164	5,115	4,232
貸倒引当金	(-) 20	(-) 120	(-) 117				
固定資産	142,607	152,258	163,326	固定負債	63,419	73,303	90,648
有形固定資産	78,772	94,670	108,543	転換社債	14,570	15,312	16,093
建物	9,329	10,556	11,573	長期借入金	35,722	37,874	62,520
構築物	8,665	11,594	16,123	退職手当引当金	5,110	5,243	5,383
機械及び装置	51,193	61,800	70,576	事業構造転換損失引当金	911	8,175	-
建設仮勘定	3,262	4,229	5,791	関係会社整理損失引当金	6,685	6,221	6,221
その他の有形固定資産	6,322	6,489	4,477	その他の固定負債	418	475	429
無形固定資産	879	111	117	負債合計	233,303	235,435	227,481
投資等	62,954	57,476	54,665	(資本の部)			
繰延税金資産	2,668	-	-	資本金	40,966	40,966	40,966
投資その他	60,564	57,773	54,959	欠損金	17,174	16,088	10,732
貸倒引当金	-278	-297	-293	任意積立金	1,791	2,129	3,672
繰延資産	-	2,567	2,469	中間(当期)未処理損失 (中間(当期)純利益)	18,966 ( 1,086)	18,218 ( 5,171)	14,404 (184)
試験研究費	-	2,567	2,469	資本合計	23,791	24,878	30,234
資産合計	257,094	260,313	257,715	負債及び資本合計	257,094	260,313	257,715

・注記は [ 中間財務諸表作成のための基本となる事項等 ] として 6、7 頁に記載。

要約損益計算書

(平成11年4月1日から  
平成11年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H11.4.1～H11.9.30)		前年中間期 (H10.4.1～H10.9.30)		前期(平成10年度) (H10.4.1～H11.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	88,852	100.0	120,121	100.0	231,218	100.0
売 上 原 価	79,732		105,623		204,304	
販売費及び一般管理費	6,935		12,815		23,590	
営業費用	86,667		118,439		227,894	
営業利益	2,184	2.5	1,682	1.4	3,323	1.4
受取利息及び配当金	461		108		294	
その他の収益	420		237		710	
営業外収益	881		346		1,004	
支払利息及び割引料	1,244		1,613		3,118	
その他の費用	773		295		863	
営業外損失	2,018		1,909		3,982	
営業外損益	1,136		1,563		2,977	
経常利益	1,047	1.2	118	0.1	346	0.1
転換社債買入消却益	-		1,278		1,191	
特別利益	-		1,278		1,191	
固定資産除却損失等	310		254		773	
有価証券等処分損失	-		455		1,290	
事業構造転換損失	-		-		3,398	
関係会社整理損失	463		-		-	
適格退職年金過去勤務費用	158		480		591	
特別退職金	1,286		-		606	
試験研究費一括償却	2,567		-		-	
特別損失	4,785		1,190		6,660	
特別損益	4,785		88		5,468	
税引前中間(当期)純利益	3,738	4.2	206	0.2	5,122	2.2
法人税、住民税及び事業税	16		22		49	
法人税等調整額	(-) 2,668		-		-	
中間(当期)純利益	1,086	1.2	184	0.2	5,171	2.2
前期繰越損失	17,879		14,588		14,588	
中間配当額	-		-		-	
利益準備金積立額	-		-		-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-		-		1,542	
中間(当期)未処理損失	18,966		14,404		18,218	

・注記は[中間財務諸表作成のための基本となる事項等]として6、7頁に記載。

[ 中間財務諸表作成のための基本となる事項等 ]

1. 中間財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりである。

(1) 減価償却費

上半期と下半期の負担の均衡を図るため、中間期末の固定資産について年率をもって算定した額の1/2相当額を中間期において算入している。

(2) 退職手当引当金繰入額

上半期と下半期の負担の均衡を図るため、年間繰入見積額の1/2相当額を中間期において算入している。

(3) 定期修繕関連費用

上半期と下半期の費用発生額に著しい差異が生ずる場合には、上半期と下半期の負担の均衡を図るため操業期間を基準とし、繰延処理又は繰上計上を行うこととしている。当上半期においては、九州製造所の定期修繕関連費用について繰延処理を行い、繰延処理額は「その他の流動資産」に計上している。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法

中間期を一事業年度とみなして算出した税額を計上している。

(5) 中間期の末日におけるたな卸資産のたな卸高

前事業年度に係る実地たな卸高を基準として、その後の受払高を加減し算定している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法によっている。ただし、炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 当中間会計期間より、税引前中間純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な中間純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純損失及び中間未処理損失は2,668百万円減少している。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

	(H11.9 末)	(H11.3 末)	(H10.9 末)
7. 有形固定資産の減価償却累計額	204,633 百万円	210,560 百万円	225,893 百万円
8. 保証債務	4,740 百万円	1,518 百万円	1,533 百万円
保証予約等	71,485 百万円	84,695 百万円	- 百万円
上記のうち外貨建保証予約等	27,708 千米ドル	29,111 千米ドル	- 千米ドル
	2,963 百万円	3,509 百万円	- 百万円
	1,606 千英ポンド	2,082 千英ポンド	- 千英ポンド
	282 百万円	405 百万円	- 百万円
	52,810 千マレーシアドル	51,714 千マレーシアドル	- 千マレーシアドル
	1,486 百万円	1,640 百万円	- 百万円
9. 自己株式	0 千株 0 百万円	1 千株 0 百万円	0 千株 0 百万円

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(H11.9 末)	(H11.3 末)	(H10.9 末)
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
(1) 取得価額相当額	1,246 百万円	1,752 百万円	1,930 百万円
減価償却累計額相当額	1,033 百万円	1,425 百万円	1,472 百万円
期末残高相当額	212 百万円	326 百万円	458 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	157 百万円	195 百万円	240 百万円
1 年超	54 百万円	131 百万円	217 百万円
合 計	212 百万円	326 百万円	458 百万円
(3) 支払リース料	107 百万円	274 百万円	143 百万円
減価償却費相当額	107 百万円	274 百万円	143 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) リース取引に係る注記については、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

11. 自社利用のソフトウェア

従来、投資等の「投資その他」に計上していたソフトウェアについては、「試験研究費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「投資その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

12. 試験研究費の会計処理方法の変更

新事業に係る新製品・新技術の開発に伴う費用は、従来、試験研究費として繰延資産に計上し、5年間で均等償却していたが、財務体質の健全化を図るため、当中間期より支出時に全額費用として処理することに変更した。また、この変更に合わせて、前期から繰り越された2,567百万円を一括償却し特別損失に計上した。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は80百万円増加し、税引前中間純損失は2,486百万円増加している。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当中間期(H11.9.30現在)			前期(H11.3.31現在)			前年中間期(H10.9.30現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	135	124	10	135	111	24	157	144	12
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	637	450	187	817	588	228	2,046	960	1,086
小 計	772	575	197	952	699	252	2,204	1,105	1,098
(2)固定資産に属するもの									
株 式	14,514	7,850	6,664	14,523	6,261	8,262	14,301	3,911	10,390
債 券	10	9	0	19	19	0	19	18	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	14,524	7,860	6,664	14,543	6,280	8,263	14,321	3,930	10,391
合 計	15,297	8,435	6,861	15,496	6,980	8,515	16,525	5,035	11,490

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格である。  
 (2) 店頭売買有価証券 (社)日本証券業協会が公表する売買価格である。  
 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格である。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

	当中間期	前期	前年中間期
自己株式の評価損益	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前期	前年中間期
固定資産 店頭売買株式を除く 非上場株式他	25,665百万円	23,833百万円	23,859百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期(H11.9.30現在)			前期(H11.3.31現在)			前年中間期(H10.9.30現在)					
		契約額等	時 価	評価 損益	契約額等	時 価	評価 損益	契約額等	時 価	評価 損益			
											うち一年期	うち一年期	うち一年期
市場取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	14,300	-	186	186	14,300	3,300	315	315	14,300	14,300	403	403
	受取固定・支払変動	5,300	5,300	21	21	2,500	2,500	18	18	-	-	-	-
	合 計	19,600	5,300	164	164	16,800	5,800	296	296	14,300	14,300	403	403

(注) 1. 契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数値ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。

また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。

2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。



各 位

平成 11 年 11 月 5 日  
新日鐵化学株式会社

平成 11 年度 中間決算及び通期見通しの概要について

1 . 単独決算 (百万円)

	売上高	経常損益	当期損益	備 考
中間期実績	88,852	1,047	1,086	
通期見通し	185,000	3,700	100	

平成 10 年度実績	231,218	346	5,171	
------------	---------	-----	-------	--

2 . 連結決算 (百万円)

	売上高	経常損益	当期損益	備 考
通期見通し	( 前回公表値のとおり )			

平成 10 年度実績	317,803	1,100	349	
------------	---------	-------	-----	--

( 参考 ) 前回公表値

[ 平成 11 年 5 月 21 日 ]

1 . 単独決算 (百万円)

	売上高	経常損益	当期損益	備 考
中間期見通し	85,000	600	1,400	
通期見通し	175,000	2,800	0	

2 . 連結決算 (百万円)

	売上高	経常損益	当期損益	備 考
通期見通し	260,000	5,000	0	